

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第73期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 飛鳥建設株式会社

【英訳名】 TOBISHIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤寛治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北1丁目13番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 川崎市高津区坂戸3丁目2番1号

【電話番号】 044(829)6782

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤央

【縦覧に供する場所】 飛鳥建設株式会社 本社
(川崎市高津区坂戸3丁目2番1号)
飛鳥建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目5番11号)
飛鳥建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区道修町3丁目4番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	105,621	111,865	109,227	118,652	120,710
経常利益 (百万円)	508	570	1,007	2,684	6,059
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	307	442	860	2,449	6,115
包括利益 (百万円)	304	683	990	3,312	5,455
純資産額 (百万円)	11,312	11,995	13,065	16,508	21,962
総資産額 (百万円)	84,695	96,120	85,864	91,594	91,455
1株当たり純資産額 (円)	50.18	41.98	18.81	31.15	114.04
1株当たり当期純利益 (円)	2.44	3.53	6.68	18.10	36.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.59	2.30	4.47	12.71	31.78
自己資本比率 (%)	13.4	12.5	15.2	18.0	24.0
自己資本利益率 (%)	2.8	3.8	6.9	16.5	31.8
株価収益率 (倍)	43.07	29.16	22.91	13.37	5.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	483	6,485	2,613	2,663	4,259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	680	351	254	1,248	794
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	954	683	4,920	1,372	3,627
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,982	11,859	9,346	14,764	14,532
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,140 [101]	1,093 [95]	1,071 [105]	1,079 [122]	1,099 [130]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第69期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用している。

平成23年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったが、第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定している。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	106,308	110,029	107,026	116,383	118,469
経常利益	(百万円)	463	544	908	2,502	5,496
当期純利益	(百万円)	265	425	772	2,284	5,653
資本金	(百万円)	5,519	5,519	5,519	5,519	5,519
発行済株式総数	(千株)	186,971	187,140	187,688	187,710	193,104
純資産額	(百万円)	12,954	13,615	13,164	16,262	21,831
総資産額	(百万円)	86,160	96,355	84,981	90,709	90,453
1株当たり純資産額	(円)	36.11	28.33	18.01	29.46	113.38
1株当たり配当額 [うち、1株当たり 中間配当額]	(円)	[]	[]	[]	[]	2.00 []
1株当たり当期純利益	(円)	2.07	3.35	5.94	16.88	33.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	1.37	2.19	3.99	11.85	29.38
自己資本比率	(%)	15.0	14.1	15.5	17.9	24.1
自己資本利益率	(%)	2.1	3.2	5.8	15.5	29.7
株価収益率	(倍)	50.82	30.73	25.75	14.34	5.50
配当性向	(%)					5.9
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	1,123 [101]	1,054 [95]	1,040 [102]	1,049 [119]	1,069 [125]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第69期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用している。

平成23年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったが、第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定している。

3 平成28年3月期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

明治16年飛嶋文次郎が福井城城郭取壊し工事を請負い、請負業者としての飛島組(当社)の端緒となる。明治22年本格的土木請負業者として官庁工事の入札に参加し、以後水力発電工事、鉄道工事等主として土木工事を施工してきた。昭和21年株式会社飛島組は、企業再建整備法の適用を受けて解散することになり、昭和22年3月資本金300万円で飛島土木株式会社を設立し新たな出発をした。

当社グループの主な変遷は、次のとおりである。

昭和24年10月	当社 建設業法により建設大臣登録(イ)239号の登録を完了
昭和35年2月	当社 株式を東京証券取引所店頭市場に公開
昭和36年9月	当社 株式を東京証券取引所に上場
昭和39年12月	飛島道路(株)を子会社として設立
昭和40年4月	当社 社名を飛島建設株式会社と改称
昭和42年5月	当社 土木、建築工事の計画及び設計監理の請負業を事業目的に追加
昭和42年9月	当社 技術研究所を開設
昭和47年5月	当社 住宅事業及び不動産取引業を事業目的に追加
昭和48年4月	当社 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1462号を取得
昭和48年7月	当社 建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第1400号を取得
昭和53年6月	当社 建設用機器類及び資材、その他製品の賃貸並びに販売を事業目的に追加
昭和58年2月	当社 本店を東京都千代田区九段南二丁目3番28号より東京都千代田区三番町2番地に移転
昭和62年6月	当社 不動産賃貸業を事業目的に追加
平成2年6月	当社 宿泊施設及びスポーツ施設の開発、保有及び経営を事業目的に追加
平成8年2月	TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.を子会社として設立
平成11年4月	飛島物産(株)〔平成4年6月設立〕が実質基準の導入により連結子会社となる
平成13年6月	当社 業容の拡大と新規事業分野への展開に伴い、環境修復事業等を事業目的に追加
平成15年4月	飛島物産(株)が(株)E & C Sに商号変更
平成16年4月	飛島道路(株)が(株)ガイアートクマガイと合併
平成23年7月	当社 本店を東京都千代田区三番町2番地より東京都千代田区三番町1番地に移転 本社を東京都千代田区三番町2番地より神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号 かながわサイエンスパーク(KSP)に移転
平成24年4月	当社 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(12)第1462号に更新 (以後5年ごとに更新)
平成24年6月	当社 本店を東京都千代田区三番町1番地より東京都千代田区九段北一丁目13番5号に移転
平成24年7月	当社 建設業法により特定建設業者として国土交通大臣許可(特-24)第1400号に更新 (以後5年ごとに更新)
平成25年10月	当社 吸収分割により(株)E & C Sの建設用資機材の調達及び販売等の事業に関する権利義務を承継

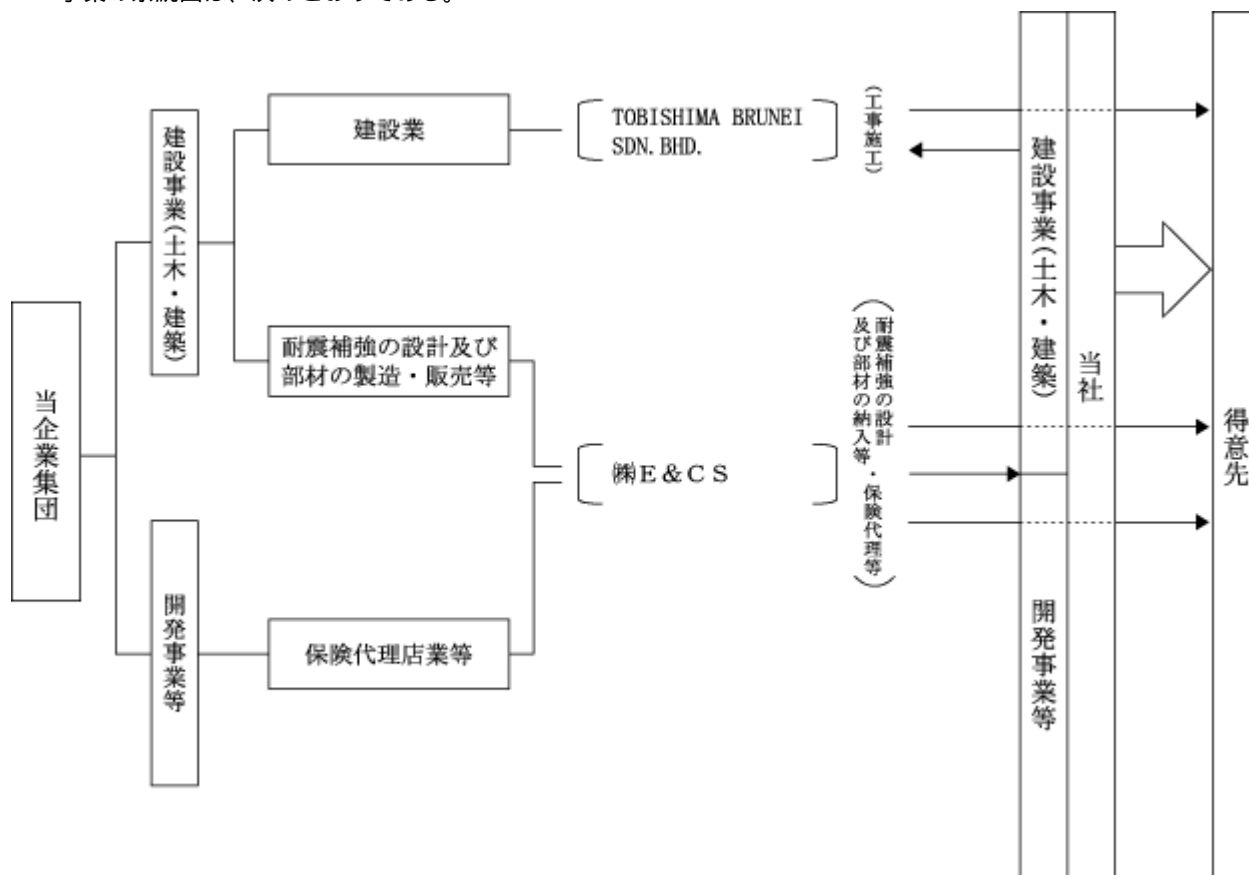
3 【事業の内容】

当社グループは、建設事業（土木事業・建築事業）及び開発事業等を主な事業内容としている。
連結子会社は2社であり、それらの事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

建設事業 : 当社は土木事業及び建築事業を主要事業として総合建設業を営んでいる。
子会社では、TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.は総合建設業を営んでおり、当社は建設工事を受注している。(株)E & C Sは耐震補強の設計及び部材の製造・販売等を営んでおり、当社は耐震補強部材の一部を購入している。

開発事業等 : 当社は不動産の開発、販売及び賃貸等を営んでいる。
子会社では、(株)E & C Sは保険代理店業等を営んでいる。

事業の系統図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)E & C S	川崎市高津区	180	建築事業 開発事業等	100.00	当社に耐震補強部材の一部の納入を行っている。 また、当社グループにおいて保険代理店業を営んでいる。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼務..... 2名
TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.	ブルネイダルサラーム 国 バンダール スリプガワン	千B\$ 1,000	土木事業 建築事業	90.00	当社に建設工事の一部を発注している。 当社より契約履行保証を受けている。 役員の兼務.....無

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	608 [76]
建築事業	409 [43]
開発事業等	1 [1]
全社(共通)	81 [10]
合計	1,099 [130]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,069[125]	47.0	22.0	7,268,749

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	607 [76]
建築事業	382 [39]
開発事業等	1 []
全社(共通)	79 [10]
合計	1,069 [125]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費に足踏みが見られるものの、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が進むとともに、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いた。

国内建設市場においては、民間建設投資は、住宅投資・設備投資とも堅調に推移しており、政府建設投資も、復興関連・インフラ整備を中心として、引き続き一定規模の公共事業が見込まれる情勢において、一方では、技術者・技能労働者の需給状況及び資材費の価格動向等は今後も注視が必要であり、依然、先行き不透明な状況となっている。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績については、売上高は1,207億円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は66億円（前連結会計年度比102.6%増）、経常利益は60億円（前連結会計年度比125.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は61億円（前連結会計年度比149.7%増）となった。

報告セグメント別の業績は、次のとおりである。

（土木事業）

土木事業については、完成工事高は675億円(前連結会計年度比4.7%増)、セグメント利益は44億円（前連結会計年度比58.3%増）となった。

（建築事業）

建築事業については、完成工事高は521億円(前連結会計年度比2.0%減)、セグメント利益は35億円（前連結会計年度比113.0%増）となった。

（開発事業等）

開発事業等については、開発事業等売上高は10億円(前連結会計年度比12.5%増)、セグメント利益は84百万円（前連結会計年度比53.8%減）となった。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

なお、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」の金額を記載しており、セグメント利益については連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により42億円の資金増加（前連結会計年度は26億円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により7億円の資金減少（前連結会計年度は12億円の資金増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減等により36億円の資金減少（前連結会計年度は13億円の資金増加）となった。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は2億円減少し、145億円（前連結会計年度比1.6%減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
土木事業	85,209	61,584 (27.7%減)
建築事業	54,162	51,264 (5.4%減)
開発事業等		
合計	139,371	112,848 (19.0%減)

(注) 受注実績の開発事業等については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
土木事業	64,577	67,591 (4.7%増)
建築事業	53,172	52,103 (2.0%減)
開発事業等	902	1,014 (12.5%増)
合計	118,652	120,710 (1.7%増)

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)		
第72期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	建設事業	土木工事	97,868	85,292	183,161	64,491	118,670	0.3	393	64,400
		建築工事	38,918	54,351	93,269	50,980	42,289	2.4	1,005	51,421
		計	136,787	139,643	276,431	115,471	160,959	0.9	1,398	115,822
	開発事業等		911	911	911					
	合計	136,787	140,555	277,342	116,383	160,959				
第73期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	建設事業	土木工事	118,670	61,554	180,224	67,666	112,558	0.1	131	67,403
		建築工事	42,289	51,216	93,505	49,783	43,721	1.4	612	49,390
		計	160,959	112,770	273,730	117,450	156,279	0.5	743	116,794
	開発事業等		1,019	1,019	1,019					
	合計	160,959	113,790	274,749	118,469	156,279				

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第72期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	土木工事	11.2	88.8	100
	建築工事	52.5	47.5	100
第73期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	土木工事	21.5	78.5	100
	建築工事	46.0	54.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第72期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	建設事業	土木工事	53,272	11,218	64,491
		建築工事	10,561	40,418	50,980
		計	63,834	51,636	115,471
	開発事業等		3	907	911
	合計		63,838	52,544	116,383
第73期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	建設事業	土木工事	58,568	9,098	67,666
		建築工事	8,193	41,590	49,783
		計	66,761	50,689	117,450
	開発事業等		3	1,015	1,019
	合計		66,764	51,704	118,469

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第72期 請負金額10億円以上の主なもの

仙台市	仙台市高速鉄道東西線卸町工区土木工事
国土交通省	東京国際空港C誘導路北側地盤改良工事
岩手県土地開発公社	野田村城内地区高台移転用地造成工事
株式会社タカラレーベン	(仮称)レーベン汐見台A新築工事
TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.	母子病院建設第1期工事

第73期 請負金額10億円以上の主なもの

地方共同法人日本下水道事業団	市川市大和田ポンプ場建設工事
東京都	善福寺川調節池工事(その2)
国土交通省	中部横断常葉川橋下部他工事
社会福祉法人武蔵野会	社会福祉法人武蔵野会 小平福祉園建設工事
社会福祉法人聖霊病院 金沢聖霊	社会福祉法人聖霊病院 金沢聖霊総合病院新築工事
総合病院	

2 第72期及び第73期ともに、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持高(平成28年3月31日現在)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	土木工事	89,024	23,533	112,558
	建築工事	14,140	29,581	43,721
	計	103,165	53,114	156,279
開発事業等				
合計		103,165	53,114	156,279

(注) 手持工事のうち請負金額40億円以上の主なものは、次のとおりである。

国土交通省	国道45号 山口第2トンネル工事	平成28年7月完成予定
独立行政法人都市再生機構	志津川中央地区外整備工事	平成29年12月完成予定
北千葉広域水道企業団	沼南調整池築造工事	平成30年3月完成予定
株式会社ワコールホールディングス	(仮称)ワコール新京都ビル新築工事	平成28年7月完成予定
外務省	在パプアニューギニア日本国大使館 事務所・公邸・宿舍 新営工事	平成29年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社は、長期安定経営に向けた強固な事業・収益基盤の構築を目指し、平成26年3月に「中期3ヵ年計画(2014～2016年度)」を策定、次の基本方針/基本戦略に基づき、更なる経営基盤の強化に取り組んでいる。

[基本方針]

～基盤事業の収益力強化による安定的経営基盤の確保と新たな事業領域の確立～

- ・業量拡大によらない、収益力の向上に注力
- ・今後3ヵ年は、国内マーケットに注力し、海外は将来に向けての基盤強化を推進
- ・中長期を展望して、事業領域の拡充と次世代新事業の創造を推進

[基本戦略]

国内土木 ～収益重視の戦略的受注活動の展開

- ・基盤強化に向けての戦略的な案件取組み
- ・「重点マーケット」への取組み

国内建築 ～採算性向上と顧客基盤拡充に向けた取組み強化

- ・不採算/低採算工事の徹底排除
- ・「最良」顧客づくりの推進
- ・耐震ソリューション営業の展開

海外 ～基盤2ヵ国及び周辺地域等での安定的業量の確保

- ・基盤2ヵ国(ブルネイ・パキスタン)での競争優位性の維持・強化
- ・周辺地域(インドネシア・東ティモール)等での基盤構築の推進

新事業 ～保有技術を核としたコンサルティングの展開

- ・コンサルティング機能のフィージビリティ化の推進

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 国内建設市場の動向

国内建設市場については、趨勢的な公共投資の削減に加え、民間建設投資は低水準の状況が続いており、また、受注環境の変化に対応して、熾烈な価格競争や技術提案競争が起こっている。想定を超える国内建設市場の縮小や競争環境の激化は、当社グループの業績への懸念材料となる可能性がある。

(2) 取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合がある。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、可能な限り信用リスクの軽減に努めているが、当社グループの取引先に信用リスクが顕在化し、追加的な損失や引当ての計上が必要となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 品質不良及び工事災害の発生

建設業においては、品質不良及び工事災害が発生した場合には、社会的に大きな影響を及ぼす場合がある。当社は全社的なISO活動及び安全管理活動により、仮設も含めたあらゆる面での品質の向上に取り組んでいるが、瑕疵担保責任若しくは工事災害等による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 建設資材及び労務単価の急騰

建設資材価格や労務単価は、建設工事の施工が一般的に長期間に及ぶものが多いことから、その間に想定外に価格が高騰する可能性がある。これら建設資材や労務単価の高騰は工費の増加だけではなく、納期遅れや職人不足による工期への影響も考えられる。価格高騰に対しては、常に全社的な対策を講じてはいるが、予想を超える急激な価格高騰は、当社グループとして想定すべきリスクであると認識している。

(5) 法令等に係るリスク

当社グループでは、企業活動に関して様々な法的規制を受けており、コンプライアンス体制の充実に努めているが、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合、また、法律の新設、改廃、適用基準の変更等があった場合には、業績及び企業評価等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社においては、「防災のトビシマ」、「建ててから始まる真のお付き合い」をスローガンに、社会基盤整備の要請やお客様の要望に応えるべく、防災・減災、環境保全、効率化・高品質化、社会資本の再生・長寿命化に資する技術の研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は358百万円であった。当社の研究開発体制及び当連結会計年度の主な研究開発成果は以下のとおりである。なお、連結子会社の研究開発活動について、特記すべき事項はない。

(土木事業)

〔効率化・省力化、品質向上、コスト縮減、周辺環境保全に向けた最新技術の開発〕

トンネル・シールド・ダム・橋梁などの工事における、コンクリートの品質向上、施工の効率化、騒音振動の低減など、土木分野の品質の向上、コスト縮減、周辺環境保全に寄与する様々な技術の研究開発に取り組んでいる。

主な研究開発成果としては、コンクリート温度を連続測定し練上がり温度を自動制御して高品質なトンネル吹付けコンクリートを提供する「スマートバッチャプラント」、可変型カットにより巨礫や岩を含むあらゆる土質に適応してシールド長距離掘進を実現する「カメレオンカット工法」などが挙げられる。

〔維持補修・リニューアル技術の開発〕

成熟期を迎える都市インフラの点検・診断、補修・補強のニーズに対応する技術の研究開発に取り組んでいる。

主な研究開発成果としては、都市鉄道トンネルでの適用を目指し、作業終了後短時間での強度発現を実現した断面修復工法「TDRブレイブショット工法」、鋼製セグメント区間の二次覆工の要求性能（防食性、平滑性、耐荷力、耐久性）を満足する特殊モルタルによるシールドトンネルの覆工構築技術「TDRショットライニングシステム」などが挙げられる。

〔環境関連技術の開発〕

地球環境保全のニーズに対応するため、様々な環境関連技術の研究開発に取り組んでいる。

主な研究開発成果としては、間伐材を有効利用して地震減災と地球温暖化緩和を同時に実現する「丸太打設液状化対策&カーボンストック(LP-LiC)工法」、地域と連携した再生可能エネルギー事業に向けた「小水力発電所建設技術」などが挙げられる。

(建築事業)

〔防災関連技術の開発〕

安全・安心な社会の構築に寄与する様々な防災関連技術の研究開発に取り組んでいる。

主な研究開発成果としては、高効率の増幅機構によりコンパクトなダンパーで高い性能を発揮する“増幅機構付油圧制震ブレース「トグル制震構法」”の改良技術、制震部材「レンズ型せん断パネルダンパー」を用いたエネルギー法による設計法の構築、国土交通省より壁倍率2.3倍を取得し木造住宅の耐震性能を大きく向上する摩擦系制振ダンパー「木造用リング摩擦ダンパー」などが挙げられる。

〔品質向上、コスト縮減、生活環境保全に向けた最新技術の開発〕

建築工事における、コンクリートの品質向上、快適な空間の創出、騒音振動の低減など、建築分野の品質の向上、コスト縮減、生活環境保全に寄与する技術の研究開発に取り組んでいる。

(開発事業等)

当連結会計年度においては、研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績については、売上高は120,710百万円（前連結会計年度比1.7%増）となった。

売上総利益は11,857百万円（前連結会計年度比44.6%増）となり、販売費及び一般管理費5,194百万円（前連結会計年度は4,912百万円）を控除し、営業利益は6,662百万円（前連結会計年度比102.6%増）となった。

営業外損益は603百万円の損失（前連結会計年度は603百万円の損失）となり、経常利益は6,059百万円（前連結会計年度比125.7%増）となった。なお、売上高経常利益率は5.0%（前連結会計年度比2.7ポイント増）、総資産経常利益率は6.6%（前連結会計年度比3.6ポイント増）となった。

特別損益は111百万円の損失（前連結会計年度は26百万円の利益）となり、法人税、住民税及び事業税740百万円（前連結会計年度は261百万円）、法人税等調整額 909百万円（前連結会計年度はゼロ）を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6,115百万円（前連結会計年度比149.7%増）となった。

なお、当社個別の業績については、次のとおりである。

受注高については、土木事業は、国内民間の増加も、国内官庁が減少し、前事業年度比で23,738百万円減少の61,554百万円となった。建築事業は、国内民間市場の好調を背景に、採算重視及び施工体制の維持を勘案して、前事業年度比で3,134百万円減少の51,216百万円となった。これに開発事業等1,019百万円を加え、総受注高は113,790百万円となった。

完成工事高については、建築工事で若干減少も土木工事は順調に進捗し、前事業年度比1,978百万円増加の117,450百万円となった。これに開発事業等売上高1,019百万円を加え、総売上高は118,469百万円となった。

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等2,330百万円の増加も、未成工事支出金等851百万円及び未収入金780百万円の減少等により、前連結会計年度末比138百万円減の91,455百万円となった。

負債は、支払手形・工事未払金等3,115百万円の減少等により、前連結会計年度末比5,592百万円減の69,493百万円となった。なお、有利子負債残高は、10,000百万円となり、自己資本に対する比率であるデット・エクイティ・レシオ（D/Eレシオ）は、前連結会計年度末比0.3ポイント減の0.5倍となった。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益6,115百万円の計上等により、前連結会計年度末比5,454百万円増の21,962百万円となった。なお、自己資本比率は前連結会計年度末比6.0ポイント増の24.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,259百万円の資金増加（前連結会計年度は2,663百万円の資金増加）となった。主な資金増加項目は、税金等調整前当期純利益の計上5,947百万円、未成工事支出金等の減少851百万円であり、主な資金減少項目は、仕入債務の減少3,025百万円、売上債権の増加2,419百万円、退職給付に係る負債の減少1,262百万円である。なお、営業キャッシュ・フローの売上高に対する比率である営業CFマージンは、前連結会計年度末比1.3ポイント増の3.5%となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、794百万円の資金減少（前連結会計年度は1,248百万円の資金増加）となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出752百万円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,627百万円の資金減少（前連結会計年度は1,372百万円の資金増加）となった。主な内訳は、短期借入金の純減13,600百万円、長期借入れによる収入10,000百万円である。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は232百万円減少し、14,532百万円（前連結会計年度比1.6%減）となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(土木事業、建築事業)

当連結会計年度は、事務所用建物の設備更新及び工事中機械設備の取得等を中心に投資を行い、その総額は312百万円であった。

(開発事業等)

当連結会計年度は、発電設備の取得及び賃貸ビルの改修等を中心に投資を行い、その総額は576百万円であった。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (川崎市高津区他)	823	510	121,273	2,160	15	3,509	170
東北支店 (仙台市青葉区)	117	3	969	173	2	297	171
大阪支店 (大阪市中央区)	62	5	586	0	10	79	179
九州支店 (福岡市中央区)	41	5	248	51	1	99	103
その他の支店	5	11			10	27	425
技術研究所 (千葉県野田市)	688	35	(1,888) 25,448	301		1,025	18
境機材センター (茨城県猿島郡境町)	18	81	51,319	1,018		1,117	3
K S P 西棟 (川崎市高津区)	4,561	0	9,471	3,197		7,759	

(2) 連結子会社

記載すべき重要な設備はない。

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は土木事業、建築事業及び開発事業等を営んでいるが、大半の設備は共通的に使用されているため、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 提出会社の大阪支店には北陸支店及び四国支店分、九州支店には中国支店分をそれぞれ含んでいる。

4 提出会社の境機材センターは土木事業、建築事業の機械設備等の整備工場、K S P 西棟は複合賃貸ビルであり、他の施設は主に提出会社の事務所ビル等である。なお、K S P 西棟の一部を提出会社の事務所として使用しているが、従業員数は「本社」及び「その他の支店」に含めて記載している。

5 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は175百万円である。土地の面積については、()内に外書きしている。

6 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
飛鳥建設(株)	本社	93,416	1,281
飛鳥建設(株)	K S P 西棟	7,704	13,043

3 【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業、建築事業)

当連結会計年度末における重要な設備の新設及び除却等の具体的計画はない。

(開発事業等)

当連結会計年度末における重要な設備の新設及び除却等の具体的計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
B種優先株式	3,300,000
C種優先株式	109,100,000
計	512,400,000

(注) 平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会において定款の一部変更が行われ、B種優先株式及びC種優先株式を削除したことにより発行可能株式総数が112,400,000株減少し、400,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,104,360	193,104,360	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	193,104,360	193,104,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

B種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成28年1月1日から 平成28年3月31日まで)	第73期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)		3,300,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		3,535,714
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		140.00
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)		3,300,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		3,535,714
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		140.00
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

第二回C種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成28年1月1日から 平成28年3月31日まで)	第73期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	9,696,800	24,242,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	10,581,824	26,454,560
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	252.00	252.00
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)		36,363,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		38,026,880
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		262.97
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(注) 平成23年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。これに伴い、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数及び累計の平均行使価額等は、株式併合後の株式数及び金額で記載している。

第三回C種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成28年1月1日から 平成28年3月31日まで)	第73期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)		17,306,440
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		20,252,217
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		235.00
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)		36,363,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		38,318,371
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		260.97
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(注) 平成23年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。これに伴い、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数及び累計の平均行使価額等は、株式併合後の株式数及び金額で記載している。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日(注)1	490,751,179	186,971,794		5,519		2,980
平成24年7月1日～ 平成24年7月31日(注)2	1,159,680	188,131,474		5,519		2,980
平成25年3月27日(注)3	991,000	187,140,474		5,519		2,980
平成25年4月1日～ 平成25年7月31日(注)4	6,547,619	193,688,093		5,519		2,980
平成26年3月24日(注)5	6,000,000	187,688,093		5,519		2,980
平成26年8月1日～ 平成26年9月30日(注)6	7,829,176	195,517,269		5,519		2,980
平成26年9月26日(注)7	8,481,520	187,035,749		5,519		2,980
平成27年2月1日～ 平成27年3月31日(注)8	4,637,600	191,673,349		5,519		2,980
平成27年3月25日(注)9	3,963,040	187,710,309		5,519		2,980
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日(注)10	23,787,931	211,498,240		5,519		2,980
平成27年9月30日(注)11	20,606,440	190,891,800		5,519		2,980
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日(注)12	15,872,736	206,764,536		5,519		2,980
平成27年12月25日(注)13	14,545,200	192,219,336		5,519		2,980
平成28年1月1日～ 平成28年1月31日(注)14	10,581,824	202,801,160		5,519		2,980
平成28年3月11日(注)15	9,696,800	193,104,360		5,519		2,980

- (注) 1 発行済株式総数の減少は、普通株式の併合(5株を1株に併合)によるものである。
2 発行済株式総数の増加は、第三回C種優先株式991,000株の取得請求権の行使による普通株式の増加である。
3 発行済株式総数の減少は、自己株式(第三回C種優先株式)の消却によるものである。
4 発行済株式総数の増加は、第二回C種優先株式6,000,000株の取得請求権の行使による普通株式の増加である。
5 発行済株式総数の減少は、自己株式(第二回C種優先株式)の消却によるものである。
6 発行済株式総数の増加は、第一回C種優先株式6,500,000株及び第三回C種優先株式990,760株の取得請求権の行使による普通株式の増加である。
7 発行済株式総数の減少は、自己株式(第一回C種優先株式及び第三回C種優先株式)の消却によるものである。
8 発行済株式総数の増加は、第三回C種優先株式3,963,040株の取得請求権の行使による普通株式の増加である。
9 発行済株式総数の減少は、自己株式(第三回C種優先株式)の消却によるものである。
10 発行済株式総数の増加は、B種優先株式3,300,000株及び第三回C種優先株式17,306,440株の取得請求権の行使による普通株式の増加である。
11 発行済株式総数の減少は、自己株式(B種優先株式及び第三回C種優先株式)の消却によるものである。
12 発行済株式総数の増加は、第二回C種優先株式14,545,200株の取得請求権の行使による普通株式の増加である。
13 発行済株式総数の減少は、自己株式(第二回C種優先株式)の消却によるものである。
14 発行済株式総数の増加は、第二回C種優先株式9,696,800株の取得請求権の行使による普通株式の増加である。
15 発行済株式総数の減少は、自己株式(第二回C種優先株式)の消却によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	63	403	66	25	43,842	44,435	
所有株式数(単元)		191,785	97,042	104,312	121,588	1,529	1,413,763	1,930,019	102,460
所有株式数の割合(%)		9.9	5.0	5.4	6.3	0.1	73.3	100.0	

(注) 自己株式559,961株は、「個人その他」に5,599単元及び「単元未満株式の状況」に61株含めて記載している。
なお、当該自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、当期末日現在の実保有株式数は559,161株である。また、「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トビシマ共栄会	神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1	5,986	3.10
山内 正義	千葉県浦安市	4,500	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,348	2.25
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー・エイ シー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,466	1.80
飛鳥建設株式会社自社株投資会	神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1	2,832	1.47
クレディ スイス アーゲー チ ューリツヒ レジデント トウキ ヨウ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,900	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,841	0.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,723	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	1,713	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	1,658	0.86
計		29,970	15.52

(注) 平成28年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ信託銀行株式会社及び共同所有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社が平成28年1月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認はできないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	3,031	1.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	5,290	2.61
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	995	0.49
計		9,317	4.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 559,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,442,800	1,924,428	
単元未満株式	普通株式 102,460		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	193,104,360		
総株主の議決権		1,924,428	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が11個含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が61株含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 飛鳥建設株式会社	東京都千代田区九段北 1 - 13 - 5	559,100		559,100	0.29
計		559,100		559,100	0.29

- (注) この他株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得、会社法155条第4号に該当するB種優先株式、第二回C種優先株式及び第三回C種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

普通株式（単元未満株式の買取請求による取得）

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,659	982,635
当期間における取得自己株式	83	15,297

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

B種優先株式（取得請求権行使による取得）

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,300,000	
当期間における取得自己株式		

第二回C種優先株式（取得請求権行使による取得）

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,242,000	
当期間における取得自己株式		

第三回C種優先株式（取得請求権行使による取得）

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,306,440	
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	559,161		559,244	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求及び買取請求による増減は含めていない。

B種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,300,000			
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

第二回C種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	24,242,000			
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

第三回C種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	17,306,440			
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当並びに自己株式の取得については、株主の皆様への安定的な利益還元と企業体質の強化に向けた内部留保の充実を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針をとっている。剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会である。

なお、当社は、平成3年3月期より誠に遺憾ながら無配を継続していたが、優先株式の消却が完了するなど財務体質の改善が進むとともに、通期業績の状況等を踏まえ、復配に向けた環境が整ったものと判断し、当事業年度の配当金は、1株当たり1円の普通配当に特別配当1円を加えた2円の期末配当を実施することとした。また、特別配当については、株主の皆様にも長年にわたり無配というご負担とご支援をお願いしてきたこと等を勘案した結果である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	385	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	37 149	128	204	317	267
最低(円)	20 69	68	94	140	135

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 平成23年10月1日に普通株式5株を1株に併合しており、印は併合後の株価を示している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	239	228	211	196	188	202
最低(円)	206	199	186	152	135	154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	執行役員社長	伊藤 寛治	昭和24年8月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年10月 当社経営本部副本部長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 平成20年10月 当社取締役兼執行役員常務 平成21年4月 当社取締役兼上席執行役員専務 平成23年4月 当社代表取締役兼上席執行役員専務 平成23年5月 当社代表取締役社長兼上席執行役員社長 平成24年5月 当社代表取締役社長兼執行役員社長(現任)	(注)3	52
代表取締役	執行役員副社長	奥 雅文	昭和26年8月4日生	平成14年7月 ㈱みずほ銀行審査第二部長 平成16年3月 みずほヒューマンサービス㈱専務取締役 平成19年4月 ㈱みずほフィナンシャルストラテジー取締役 平成22年6月 (社)日本経済調査協議会専務理事 平成26年3月 当社顧問 平成26年4月 当社執行役員副社長 平成26年6月 当社代表取締役兼執行役員副社長(現任)	(注)3	7
取締役	執行役員副社長	乗京 正弘	昭和30年4月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社土木事業本部副本部長 平成24年5月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役兼執行役員 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員 平成27年4月 当社取締役兼専務執行役員 平成28年4月 当社取締役兼執行役員副社長(現任)	(注)3	18
取締役	専務執行役員 建築事業本部長	中出 裕康	昭和30年1月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 当社関東建築支店建築事業部長 平成20年5月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役兼執行役員 平成20年10月 当社取締役兼執行役員常務 平成21年4月 当社取締役兼上席執行役員常務 平成23年6月 当社上席執行役員常務 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成28年4月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	42
取締役	専務執行役員 土木事業本部長	伊藤 淳	昭和29年9月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年7月 当社東日本土木支社東北土木事業部長 平成23年5月 当社東北支店長 平成23年10月 当社執行役員東北支店長 平成26年4月 当社常務執行役員東北支店長 平成28年4月 当社専務執行役員 平成28年6月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長	寺嶋 安雄	昭和32年11月14日生	昭和55年4月 平成20年7月 平成24年5月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月	当社入社 当社管理本部事業統括部長 当社経営管理本部副本部長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	10
取締役		品治 利典	昭和24年10月19日生	昭和47年4月 平成18年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成26年6月	サントリー(株)入社 同社取締役 サントリーホールディングス(株) 執行役員 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役		柴山 斐呂子	昭和18年9月25日生	平成16年1月 平成17年5月 平成27年6月	理工図書(株)代表取締役会長 理工図書(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
常勤監査役		松島 洋	昭和29年7月31日生	昭和53年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 当社社長室長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)4	34
常勤監査役		萩迫 隆	昭和31年11月9日生	昭和54年4月 平成20年7月 平成24年5月 平成25年8月 平成27年6月	当社入社 当社東日本土木支店管理部長 当社首都圏土木支店管理部長 当社首都圏建築支店副支店長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	17
監査役		小棹 ふみ子	昭和29年4月17日生	平成24年7月 平成25年7月 平成26年7月 平成27年8月 平成28年6月	東京国税局調査第四部調査総括課長 東京国税局調査第二部次長 日本橋税務署長 小棹ふみ子税理士事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		後藤 出	昭和32年11月7日生	昭和61年3月 昭和61年4月 平成元年11月 平成13年5月 平成15年2月 平成28年6月	弁護士登録 ファーンレス・佐藤・石澤法律事務所 田中・高橋法律事務所 ユーワパートナーズ法律事務所 シティユーワ法律事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							217

- (注) 1 取締役 品治利典並びに柴山斐呂子は、社外取締役である。
2 監査役 小棹ふみ子並びに後藤出は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役 松島洋の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役 萩迫隆の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役 小棹ふみ子並びに後藤出の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。
平成28年6月30日現在の執行役員の氏名及び担当は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
執行役員社長	伊藤 寛 治	
執行役員副社長	奥 雅 文	
執行役員副社長	乗 京 正 弘	土木・建築事業担当、技術研究所担当
執行役員副社長	安 藤 保 雄	営業管掌、安全環境担当
専務執行役員	中 出 裕 康	建築事業本部長、品質環境マネジメント担当
専務執行役員	伊 藤 淳	土木事業本部長、震災復興担当
専務執行役員	小 国 恭 範	調達担当、情報化推進担当
常務執行役員	寺 嶋 安 雄	管理本部長、コンプライアンス担当
常務執行役員	高 野 実	営業担当
常務執行役員	笠 川 源	首都圏土木支店長
常務執行役員	瀧 二 郎	東北支店長
常務執行役員	荒 尾 拓 司	首都圏建築支店長
執行役員	遠 藤 博	営業担当
執行役員	三 輪 滋	技術担当
執行役員	曾我部 真也	九州支店長
執行役員	佐 藤 新一郎	国際支店長
執行役員	内 川 雄一郎	首都圏建築支店 副支店長
執行役員	大 矢 雅 一	建築事業本部 副本部長（営業担当）
執行役員	高 橋 光 彦	経営企画室長
執行役員	井 上 和 彦	大阪支店長
執行役員	富 樫 勝 寛	建築事業本部 副本部長 兼 建築統括部長
執行役員	相 馬 利 守	建築事業本部 副本部長（営業担当）

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。なお、任期は前任者の残存任期である。
補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
半 場 秀	昭和40年8月21日生	平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 岩田合同法律事務所入所 平成11年9月 ハーマン・ヘンメルラートアンドパートナー法律事務所デュッセルドルフオフィス勤務 平成16年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成22年3月 キャタピラー・ジャパン(株)社外監査役 平成22年6月 SMBC債権回収(株)社外取締役 平成22年8月 島田法律事務所入所（現任）	

リスク管理体制としては、事業運営上のリスク管理について、それぞれの担当部署において各種規程及びマニュアルを制定し、役職員に周知徹底する等、適正な管理体制を整備している。また、全社的なリスクの対応として、リスクマネジメント委員会は、想定される潜在リスクより経営が管理すべき年度重点リスクを選出し、四半期ごとに棚卸・評価及び改定を行い、全社的に周知を図っている。年度重点リスクに関して、各リスク担当部署はリスク管理の施策立案・実施を業務プロセスに組み込んで個別案件ごとに行い、リスクマネジメント委員会は各部門間の調整・連携の推進を行う。重点リスクの管理状況は、担当部署より経営へ適宜報告される。なお、リスクの顕在化、もしくは顕在化が予見される際の会社の体制及び対応については、「危機対策規程」にそれを定め、会社資産の保全及び事業運営上の不利益の極小化に努めている。

子会社の業務の適正を確保する体制としては、関係会社管理規程及び海外関係会社管理規程を制定するとともに、子会社に対して業務執行状況等に関する定期報告を義務付け、法令遵守などの企業倫理も含めた子会社の事業状況の把握及びリスク抽出を行い、改善策・管理体制構築について指導・支援に努めている。

IR活動への取組みとしては、当社は経営の透明性を確保・維持するため、株主や投資家の皆様への会社情報の開示は決算説明会、インターネットのホームページ、会社刊行物、及びメディアへのニュースリリースなどを通じて行っているが、今後もタイムリーなディスクロージャーなど、積極的なIR活動を推進していく。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名の監査役から構成されている。なお、監査役は、各々、企業実務家・税理士・弁護士として、税務・会計・法務等の専門性の高い知見・識見を有している。

内部監査部門として、経営監理室(2名)を設置しており、会社活動全般に関する内部監査の計画立案・実施・評価を行い経営に報告している。また、コンプライアンス担当役員を任命し、同役員を委員長とするコンプライアンス委員会はコンプライアンス推進計画を策定し、当社及び子会社の法令遵守などの企業倫理に関する取組みを統括する。経営監理室は、コンプライアンス体制の整備・運用状況に関する社内監査を実施している。

監査役は、経営監理室より定期的に監査計画及び監査結果の報告を受け、情報・意見交換を行うなど、緊密な連携を維持している。さらに、経営監理室の実施する本社及び支店の内部監査に同行し、内部統制システムの整備・運用状況並びに業務の遂行状況について、合法性及び合理性の観点から検討・評価し、改善・合理化の助言・提案を行っている。

また、監査役は、会計監査人より定期的に監査計画及び監査結果の報告を受け、情報・意見交換を行うなど、緊密な連携を維持している。さらに、必要に応じて、往査及び監査講評に立ち会うなど、会計監査の実施状況を確認している。

社外取締役及び社外監査役

当社は2名の社外取締役、2名の社外監査役を選任している。

取締役の品治利典は、企業経営者としての豊富な経験から幅広い知見・識見を有し、また、当該職務の執行以外に当社との取引関係はなく、当社との間に特別な利害関係はない。

取締役の柴山斐呂子は、企業経営者としての豊富な経験から幅広い知見・識見を有し、また、当該職務の執行以外に当社との取引関係はなく、当社との間に特別な利害関係はない。

監査役の小棹ふみ子は、税理士として税務・会計に関する専門性の高い知見・識見を有し、また、当該監査以外に当社との取引関係はなく、当社との間に特別な利害関係はない。

監査役の後藤出は、弁護士として法律に関する専門性の高い知見・識見を有し、また、当該監査以外に当社との取引関係はなく、当社との間に特別な利害関係はない。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたって、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を参考に、以下の通り、当社コーポレートガバナンス・ガイドラインに「社外役員の独立性判断基準」を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう、慎重かつ総合的に判断している。

[社外役員の独立性判断基準]

当社は、社外取締役及び社外監査役又は社外役員候補者の独立性判断基準を以下のとおり定め、当社が可能な範囲内で調査をした結果、この各項目いずれにも該当しないと判断をした場合、独立性を有しているものと判断する。

- (1) 当社及び当社の関係会社(以下、併せて「当社グループ」という)の業務執行者
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
- (4) 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有する当社の大株主又はその業務執行者
- (5) 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有する者又はその業務執行者

- (6) 当社グループから役員報酬以外に年間1千万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家（但し、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者）
- (7) 当社グループから年間1千万円を超える金銭その他の財産の寄付又は助成を受けている者。なお、これらの者が法人、組合などの団体である場合には、その当該団体に所属する者
- (8) 当社グループの業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外役員を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
- (9) 上記(2)～(8)に過去3年間において該当していた者又はその配偶者、二親等以内の親族
- (10) 当社グループの取締役、監査役、執行役員、部長格以上の配偶者、二親等以内の親族
- (11) (1)～(10)の他、独立した社外役員としての職務を果たす事が出来ない特段の事由を有している者
- (注) 1. 「業務執行者」とは、法人その他の団体の取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事、その他これらに準じる者及び使用人並びに過去に一度でも当社グループに所属したことがある者をいう。
2. 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、直近事業年度におけるその者の連結売上高の2%を超える支払いを当社から受けた者をいう。
3. 「当社グループの主要な取引先」とは、直近事業年度における当社の連結売上高の2%を超える支払いを当社に行っている者をいう。

社外取締役は、取締役会及びその他重要会議に出席し、企業経営者としての知見・識見を踏まえた発言を行うとともに、経営陣との定期的な情報・意見交換を行っている。なお、社外取締役に対しては、取締役により必要に応じて適時情報を伝達するとともに、取締役会の開催に際し、資料の事前配付及び議案の事前説明を行っている。

社外監査役は、監査役会、取締役会及びその他重要会議に出席し、専門家としての知見・識見を踏まえた発言を行うとともに、経営陣との定期的な情報・意見交換を行っている。なお、社外監査役に対しては、常勤監査役により必要に応じて適時情報を伝達するとともに、取締役会の開催に際し、資料の事前配付及び議案の事前説明を行い、また、監査役会において重要事項を説明している。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	93	93		6
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19		3
社外役員	14	14		4

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役4名である。
- 2 役員ごとの報酬等の総額については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略している。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、株主総会において取締役及び監査役に区分して定められた各々の総額の範囲内において、取締役の報酬は役員・職責に応じた月額報酬を定め、当社の業績、経営環境を斟酌の上、取締役会に諮り決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,311百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	90,000	1,957	業務上の関係強化
小田急電鉄(株)	100,000	122	業務上の関係強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	96	業務上の関係強化
東京電力(株)	210,000	95	業務上の関係強化
ヒューリック(株)	64,000	86	業務上の関係強化
阪急阪神ホールディングス(株)	100,000	74	業務上の関係強化
西日本旅客鉄道(株)	10,000	63	業務上の関係強化
川崎重工業(株)	100,000	60	業務上の関係強化
東京急行電鉄(株)	47,219	35	業務上の関係強化
北陸電力(株)	10,000	15	業務上の関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	90,000	1,791	業務上の関係強化
東京電力(株)	210,000	129	業務上の関係強化
小田急電鉄(株)	100,000	122	業務上の関係強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	97	業務上の関係強化
阪急阪神ホールディングス(株)	100,000	71	業務上の関係強化
西日本旅客鉄道(株)	10,000	69	業務上の関係強化
ヒューリック(株)	64,000	68	業務上の関係強化
東京急行電鉄(株)	51,631	48	業務上の関係強化
川崎重工業(株)	100,000	32	業務上の関係強化
北陸電力(株)	10,000	15	業務上の関係強化

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度及び当事業年度)
該当事項なし

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は城戸和弘氏、中島達弥氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属している。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他6名である。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な自己の株式の取得を可能とするために、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	1	60	1
連結子会社				
計	63	1	60	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、オーブンブック採用工事に係る保証業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、業務内容、監査時間数等を勘案し決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	1	14,908		14,670
受取手形・完成工事未収入金等	2	43,994		46,324
未成工事支出金等	3	2,333	3	1,482
未収入金		7,994		7,214
その他	4	2,123	4	1,406
貸倒引当金		-		56
流動資産合計		71,354		71,041
固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	5	13,559	5	13,750
機械、運搬具及び工具器具備品		2,837	6	3,256
土地	7	6,737	7	6,903
リース資産		94		73
建設仮勘定		13		52
減価償却累計額		9,847		10,067
有形固定資産合計		13,396		13,969
無形固定資産		466		291
投資その他の資産				
投資有価証券	8	4,666	8	4,531
その他	9	2,089	9	2,011
貸倒引当金		380		398
投資その他の資産合計		6,375		6,144
固定資産合計		20,237		20,405
繰延資産				
株式交付費		2		8
繰延資産合計		2		8
資産合計		91,594		91,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,789	36,674
短期借入金	¹⁰ 13,600	-
未成工事受入金	4,773	5,557
預り金	10,621	11,318
完成工事補償引当金	320	201
工事損失引当金	¹¹ 169	¹¹ 398
その他	1,347	2,019
流動負債合計	70,621	56,169
固定負債		
長期借入金	-	¹² 10,000
環境対策引当金	32	32
退職給付に係る負債	3,452	2,885
その他	979	405
固定負債合計	4,464	13,323
負債合計	75,086	69,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	3,853	9,969
自己株式	442	443
株主資本合計	15,178	21,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059	974
為替換算調整勘定	9	7
退職給付に係る調整累計額	256	317
その他の包括利益累計額合計	1,325	664
非支配株主持分	4	4
純資産合計	16,508	21,962
負債純資産合計	91,594	91,455

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	117,749	119,695
開発事業等売上高	902	1,014
売上高合計	118,652	120,710
売上原価		
完成工事原価	¹ 109,745	¹ 107,941
開発事業等売上原価	706	911
売上原価合計	110,451	108,853
売上総利益		
完成工事総利益	8,004	11,753
開発事業等総利益	196	103
売上総利益合計	8,200	11,857
販売費及び一般管理費	² 4,912	² 5,194
営業利益	3,287	6,662
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	70	25
為替差益	123	-
債務勘定整理益	1	32
その他	41	23
営業外収益合計	257	89
営業外費用		
支払利息	282	265
退職給付会計基準変更時差異の処理額	346	-
シンジケートローン手数料	164	200
為替差損	-	83
その他	67	143
営業外費用合計	860	692
経常利益	2,684	6,059
特別利益		
固定資産売却益	³ 11	³ 2
投資有価証券売却益	15	-
その他	0	0
特別利益合計	27	2
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 0
減損損失	-	⁵ 111
その他	1	2
特別損失合計	1	113
税金等調整前当期純利益	2,711	5,947
法人税、住民税及び事業税	261	740
法人税等調整額	-	909
法人税等合計	261	168
当期純利益	2,449	6,115
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,449	6,115

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,449	6,115
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	684	84
為替換算調整勘定	3	2
退職給付に係る調整額	175	573
その他の包括利益合計	1,863	1,660
包括利益	3,312	5,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,312	5,455
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	7,176	1,272	1,369	12,598
会計方針の変更による累積的影響額			131		131
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,519	7,176	1,404	1,369	12,730
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,449		2,449
自己株式の処分		928		928	0
自己株式の取得		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		928	2,449	927	2,448
当期末残高	5,519	6,248	3,853	442	15,178

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	375	6	80	462	4	13,065
会計方針の変更による累積的影響額						131
会計方針の変更を反映した当期首残高	375	6	80	462	4	13,196
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,449
自己株式の処分						0
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	684	3	175	863	0	863
当期変動額合計	684	3	175	863	0	3,311
当期末残高	1,059	9	256	1,325	4	16,508

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,248	3,853	442	15,178
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,519	6,248	3,853	442	15,178
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			6,115		6,115
自己株式の処分					
自己株式の取得		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	6,115	0	6,114
当期末残高	5,519	6,248	9,969	443	21,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,059	9	256	1,325	4	16,508
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,059	9	256	1,325	4	16,508
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						6,115
自己株式の処分						
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	2	573	660	0	660
当期変動額合計	84	2	573	660	0	5,454
当期末残高	974	7	317	664	4	21,962

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,711	5,947
減価償却費	466	512
減損損失	-	111
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	74
工事損失引当金の増減額(は減少)	42	228
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	986	1,262
受取利息及び受取配当金	90	33
支払利息	282	265
為替差損益(は益)	129	66
投資有価証券売却損益(は益)	15	-
じん肺損害賠償金	5	28
有形固定資産売却損益(は益)	11	2
売上債権の増減額(は増加)	765	2,419
販売用不動産の増減額(は増加)	81	302
未成工事支出金等の増減額(は増加)	348	851
未収消費税等の増減額(は増加)	1,168	788
未収入金の増減額(は増加)	372	780
その他の資産の増減額(は増加)	342	58
仕入債務の増減額(は減少)	3,493	3,025
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,198	784
預り金の増減額(は減少)	763	697
未払消費税等の増減額(は減少)	655	18
その他の負債の増減額(は減少)	159	142
その他	40	108
小計	3,043	4,807
利息及び配当金の受取額	84	31
利息の支払額	281	264
じん肺損害賠償金支払額	61	20
法人税等の支払額	122	295
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,663	4,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	86	752
有形固定資産の売却による収入	16	2
無形固定資産の取得による支出	74	55
投資有価証券の取得による支出	148	23
投資有価証券の売却による収入	1,512	-
貸付けによる支出	14	9
貸付金の回収による収入	33	43
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,248	794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,395	13,600
長期借入れによる収入	-	10,000
その他	22	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,372	3,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	69
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,417	232
現金及び現金同等物の期首残高	9,346	14,764
現金及び現金同等物の期末残高	14,764	14,532

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社名

(株)E & C S

TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.

(2) 非連結子会社名

TOBISHIMA PNG LTD.

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名

TOBISHIMA PNG LTD.

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金等(未成工事支出金)

個別法による原価法

未成工事支出金等(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

流動資産「その他」(販売用不動産)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しているが、在外連結子会社は定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は107,191百万円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 繰延資産の処理方法

株式交付費は、定額法(3年)により償却している。

2 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「債務勘定整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43百万円は、「債務勘定整理益」1百万円、「その他」41百万円として組み替えている。

- 2 前連結会計年度において、区分掲記していた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産除却損」に表示していた0百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

- 1 8 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	百万円	0百万円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1 現金預金	831百万円	百万円
2 受取手形	168	
4 流動資産「その他」 (販売用不動産)	390	59
4 流動資産「その他」 (営業外受取手形)	0	
5 建物・構築物	6,299	6,103
6 機械、運搬具及び 工具器具備品		384
7 土地	6,495	6,661
8 投資有価証券	429	400
9 投資その他の資産 「その他」(会員権他)	473	473
計	15,086	14,080

また、工事請負代金の一部(前連結会計年度末439百万円、当連結会計年度末 百万円)について、債権譲渡担保差入証書を差入れている。

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
10 短期借入金	13,400百万円	百万円
12 長期借入金		10,000
計	13,400	10,000

(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
8 投資有価証券	201百万円	224百万円
9 投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	1	11
計	202	236

(3) 施工中の工事に係る材料を、次のとおり支払債務(前連結会計年度末550百万円、当連結会計年度末 百万円)の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	19百万円	百万円

3 偶発債務(保証債務)

(1) 下記の会社等の住宅分譲手付金返還債務等に対して、次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)グローバル・エルシード (手付金)	29百万円	百万円
従業員(住宅ローン)	0	
計	29	

(2) 下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
西松建設(株)	百万円	769百万円

- 4 3、 11 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
11百万円	8百万円

- 5 10、 12 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当連結会計年度（平成28年3月31日）

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（前連結会計年度 総額13,100百万円、当連結会計年度 総額10,000百万円）を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

- 6 4 所有目的の変更により流動資産「その他」（販売用不動産）を、次のとおり有形固定資産へ振替えている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
5 建物・構築物	百万円	0百万円
7 土地		134
計		134

(連結損益計算書関係)

- 1 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
103百万円	353百万円

- 2 2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,116百万円	2,185百万円
退職給付費用	36	1
貸倒引当金繰入額		40

- 3 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
371百万円	358百万円

- 4 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	0百万円	2百万円
土地	11	
その他		0
計	11	2

5 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	百万円	0百万円
計		0

6 5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額
神奈川県他	遊休資産	無形固定資産（電話加入権）	111百万円

当社グループは、減損損失を認識した遊休資産については個別にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、通信設備の利用方針の見直しを行った結果、使用を休止している電話加入権については売却・譲渡していくものとした。これにより、これらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額によっているが、売却見込額が少額であり、また売却可能時期も見込めないことから、備忘価額まで減額している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	981百万円	159百万円
組替調整額		
税効果調整前	981	159
税効果額	297	75
その他有価証券評価差額金	684	84
為替換算調整勘定		
当期発生額	3	2
退職給付に係る調整額		
当期発生額	126	531
組替調整額	126	164
税効果調整前	253	695
税効果額	77	122
退職給付に係る調整額	175	573
その他の包括利益合計	863	660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	130,395	12,466		142,861
B種優先株式	3,300			3,300
第一回C種優先株式	6,500		6,500	
第二回C種優先株式	24,242			24,242
第三回C種優先株式	23,251		5,944	17,306
合計	187,688	12,466	12,444	187,710

(注) 1 普通株式の増加は、第一回C種優先株式及び第三回C種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。

2 第一回C種優先株式及び第三回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,707	6	1,159	554
第一回C種優先株式		6,500	6,500	
第三回C種優先株式		5,944	5,944	
合計	1,707	12,450	13,604	554

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の売渡し及び第三回C種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。

3 第一回C種優先株式及び第三回C種優先株式の増加は、取得請求権の行使によるものである。

4 第一回C種優先株式及び第三回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	142,861	50,242		193,104
B種優先株式	3,300		3,300	
第二回C種優先株式	24,242		24,242	
第三回C種優先株式	17,306		17,306	
合計	187,710	50,242	44,848	193,104

(注) 1 普通株式の増加は、B種優先株式、第二回C種優先株式及び第三回C種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。

2 B種優先株式、第二回C種優先株式及び第三回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	554	4		559
B種優先株式		3,300	3,300	
第二回C種優先株式		24,242	24,242	
第三回C種優先株式		17,306	17,306	
合計	554	44,853	44,848	559

- (注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 B種優先株式、第二回C種優先株式及び第三回C種優先株式の増加は、取得請求権の行使によるものである。
3 B種優先株式、第二回C種優先株式及び第三回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	385	利益剰余金	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	14,908百万円	14,670百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	143	138
現金及び現金同等物	14,764	14,532

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具及び工具器具・備品である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的での為替予約取引、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的での金利スワップ取引等に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは、工事の受注段階における取引先の与信管理から工事代金回収に至るまでの債権管理の徹底により、可能な限り信用リスクの軽減を図る体制としている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、及び営業保証金等として差入れる目的での国債である。これらは市場価格等の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、継続的に保有状況の見直しを行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、必要な資金の収支を予測し、資金の調達を有効適切に行うための資金計画を立案するなどの方法により管理している。

また、デリバティブ取引の管理・運営については、デリバティブ管理要領において、ヘッジ対象のリスク及びヘッジ手段を明確にし、取引権限等を定めている。なお、当連結会計年度末において、当社グループは、デリバティブ取引を行っていない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)3参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金預金	14,908	14,908	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 (注) 1	43,994		
差引	43,994	43,994	
(3) 未収入金	7,994	7,994	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,803	2,803	
負債			
(5) 支払手形・工事未払金等	39,789	39,789	
(6) 短期借入金	13,600	13,600	
(7) 長期借入金			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金預金	14,670	14,670	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 (注) 1	46,324 56		
差引	46,268	46,268	
(3) 未収入金	7,214	7,214	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,668	2,668	
負債			
(5) 支払手形・工事未払金等	36,674	36,674	
(6) 短期借入金			
(7) 長期借入金	10,000	10,000	

(注) 1 「(2) 受取手形・完成工事未収入金等」に対応する個別貸倒引当金を控除している。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

る。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

る。

(7) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,862百万円	1,862百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金預金	14,908
受取手形・完成工事未収入金等	43,994
未収入金	7,994
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	
合計	66,896

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金預金	14,670
受取手形・完成工事未収入金等	46,324
未収入金	7,214
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	
合計	68,210

5 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	13,600

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	

長期借入金については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,607	1,051	1,555
債券			
国債・地方債等	189	180	9
小計	2,796	1,232	1,564
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券			
国債・地方債等	6	6	0
小計	6	6	0
合計	2,803	1,238	1,564

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,448	1,055	1,392
債券			
国債・地方債等	219	208	11
小計	2,668	1,263	1,404
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券			
国債・地方債等			
小計			
合計	2,668	1,263	1,404

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,512	15	
合計	1,512	15	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けている。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人勘定残高を設ける。仮想個人勘定残高には、勤続年数に基づく勤続ポイント、職能等級等に基づく職能ポイント及び市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積する。

その他、当社と連結子会社1社は、総合設立型の複数事業主制度である「全国建設厚生年金基金」に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、当該厚生年金基金は平成28年3月2日開催の代議員会において解散が議決されたが、これに伴う追加負担額の発生は見込まれていない。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,718百万円	9,041百万円
会計方針の変更による影響額	131	
会計方針の変更を反映した期首残高	9,586	9,041
勤務費用	377	366
利息費用	95	90
数理計算上の差異の発生額	12	33
退職給付の支払額	1,031	1,074
退職給付債務の期末残高	9,041	8,456

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,894百万円	5,588百万円
期待運用収益	391	391
数理計算上の差異の発生額	139	498
事業主である会社からの拠出額	1,194	1,163
退職給付の支払額	1,031	1,074
年金資産の期末残高	5,588	5,570

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,041百万円	8,456百万円
年金資産	5,588	5,570
小計	3,452	2,885
非積立制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,452	2,885
退職給付に係る負債	3,452	2,885
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,452	2,885

(4) 退職給付費用の項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	377百万円	366百万円
利息費用	95	90
期待運用収益	391	391
数理計算上の差異の費用処理額	4	4
過去勤務費用の費用処理額	225	168
会計基準変更時差異の費用処理額	346	
確定給付制度に係る退職給付費用	207	98

(5) 退職給付に係る調整額の項目別の内訳（税効果控除前）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	131百万円	526百万円
過去勤務費用	225	168
会計基準変更時差異	346	
合計	253	695

(6) 退職給付に係る調整累計額の項目別の内訳（税効果控除前）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	209百万円	317百万円
未認識過去勤務費用	168	
合計	378	317

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	54%	59%
株式	41	38
その他	5	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	8.0	7.0
予想昇給率	5.5	5.4

(注) 予想昇給率はポイント制により算定したものである。

3 複数事業主制度等

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額等は、前連結会計年度267百万円、当連結会計年度112百万円であった。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	245,222百万円	270,327百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	242,526	260,101
差引額	2,696	10,226

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
	3.4%	3.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、剰余金(平成26年3月31日現在13,895百万円、平成27年3月31日現在20,590百万円)から未償却過去勤務債務(平成26年3月31日現在11,199百万円、平成27年3月31日現在10,364百万円)を控除した額である。同制度における未償却過去勤務債務残高は、平成35年3月までの元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に係る特別掛金(前連結会計年度52百万円、当連結会計年度53百万円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,536百万円	3,327百万円
減損損失	1,823	1,758
退職給付に係る負債	1,115	890
販売用不動産評価損	828	650
その他	816	878
繰延税金資産小計	9,120	7,505
評価性引当額	9,120	6,595
繰延税金資産合計		909
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	505	429
退職給付に係る調整累計額	122	
繰延税金負債合計	627	429
繰延税金資産(負債)の純額	627	479

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - その他(繰延税金資産)	百万円	528百万円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	627	49

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	32.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.1	2.5
永久に益金に算入されない項目	0.4	0.0
住民税均等割	4.0	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	32.4	6.3
評価性引当額	68.0	46.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7	2.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

これにより、繰延税金資産の純額が17百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が41百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び土地等を所有している。なお、賃貸用オフィスビルの一部を当社グループが使用しているほか、当社グループが事務所等として使用している国内の土地、建物の一部を賃貸しており、これらについては賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照 表計上額	期首残高(百万円)	1,016
		期中増減額(百万円)	12
		期末残高(百万円)	1,003
	期末時価(百万円)	933	946
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照 表計上額	期首残高(百万円)	9,496
		期中増減額(百万円)	174
		期末残高(百万円)	9,321
	期末時価(百万円)	8,307	8,435

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等による取得(29百万円)であり、主な減少額は賃貸用土地の一部売却(4百万円)及び減価償却(211百万円)である。
当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等による取得(59百万円)であり、主な減少額は減価償却(219百万円)である。
3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益(百万円)	55	54
	賃貸費用(百万円)	27	25
	賃貸損益(百万円)	27	29
	その他損益(百万円)	11	
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益(百万円)	796	806
	賃貸費用(百万円)	588	543
	賃貸損益(百万円)	207	263
	その他損益(百万円)	0	1

(注) 賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般及びその他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発事業等」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等及びその他を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	64,577	53,172	902	118,652		118,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高			97	97	97	
計	64,577	53,172	999	118,749	97	118,652
セグメント利益	2,793	1,686	182	4,661	1,374	3,287
セグメント資産	52,776	27,966	9,150	89,893	1,701	91,594
その他の項目						
減価償却費	170	104	189	465		465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146	60	14	221		221

(注)1 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,374百万円には、セグメント間取引消去 97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,276百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額1,701百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,708百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	67,591	52,103	1,014	120,710		120,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高			105	105	105	
計	67,591	52,103	1,120	120,815	105	120,710
セグメント利益	4,421	3,591	84	8,097	1,435	6,662
セグメント資産	56,632	25,128	8,989	90,749	705	91,455
その他の項目						
減価償却費	177	107	224	509		509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209	103	711	1,024		1,024

(注)1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,435百万円には、セグメント間取引消去 105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,329百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額705百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産713百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
減損損失	68	43	0	111		111

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	31.15円	114.04円
1株当たり当期純利益	18.10円	36.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.71円	31.78円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,449	6,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	11	
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額(要支給額)(百万円))	(11)	()
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,437	6,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,660	167,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	11	
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額(要支給額)(百万円))	(11)	()
普通株式増加数(千株)	58,026	25,302
(うちB種優先株式(千株))	(3,535)	(1,284)
(うち第一回C種優先株式(千株))	(2,558)	()
(うち第二回C種優先株式(千株))	(26,454)	(18,337)
(うち第三回C種優先株式(千株))	(25,477)	(5,679)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,508	21,962
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,075	4
(うち非支配株主持分(百万円))	(4)	(4)
(うち優先株式発行金額(百万円))	(11,920)	()
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額(要支給額)(百万円))	(149)	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,433	21,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	142,307	192,545

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,600			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	16	14	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		10,000	1.7	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	32	29	1.3	平成29年～平成33年
その他有利子負債				
合計	13,648	10,044		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表において流動負債の「その他」に含めて表示している。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、連結貸借対照表において固定負債の「その他」に含めて表示している。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		10,000		
リース債務	12	9	5	1

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項の規定により、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,635	55,519	85,930	120,710
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,521	2,443	4,334	5,947
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,353	2,146	3,762	6,115
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.26	14.11	23.59	36.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	9.26	5.03	9.29	12.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 14,733	14,301
受取手形	2 239	107
電子記録債権	-	6
完成工事未収入金	42,875	45,633
販売用不動産	3 799	3 362
未成工事支出金	2,112	1,361
繰延税金資産	-	528
未収入金	8,035	7,259
その他	4 1,679	542
貸倒引当金	-	56
流動資産合計	70,474	70,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 13,224	5 13,354
減価償却累計額	6,830	7,122
建物（純額）	6,393	6,232
構築物	6 331	6 392
減価償却累計額	300	305
構築物（純額）	30	86
機械及び装置	1,407	7 1,892
減価償却累計額	1,359	1,397
機械及び装置（純額）	47	495
車両運搬具	201	106
減価償却累計額	198	97
車両運搬具（純額）	3	9
工具器具・備品	1,219	1,247
減価償却累計額	1,095	1,099
工具器具・備品（純額）	124	148
土地	8 6,737	8 6,903
リース資産	94	73
減価償却累計額	50	33
リース資産（純額）	44	40
建設仮勘定	13	52
有形固定資産合計	13,395	13,968
無形固定資産	462	285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9 4,666	9 4,531
関係会社株式	0	0
出資金	238	237
長期貸付金	373	346
従業員に対する長期貸付金	26	21
破産更生債権等	179	179
長期前払費用	7	41
その他	10 1,263	10 1,185
貸倒引当金	380	398
投資その他の資産合計	6,374	6,144
固定資産合計	20,232	20,398
繰延資産		
株式交付費	2	8
繰延資産合計	2	8
資産合計	90,709	90,453
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,218	3,030
電子記録債務	-	10,483
工事未払金	24,706	22,750
短期借入金	11 13,600	-
リース債務	16	14
未払法人税等	287	655
未成工事受入金	4,773	5,558
預り金	10,619	11,316
完成工事補償引当金	337	201
工事損失引当金	169	398
その他	994	1,206
流動負債合計	69,725	55,615
固定負債		
長期借入金	-	12 10,000
リース債務	32	29
繰延税金負債	505	49
退職給付引当金	3,830	2,568
環境対策引当金	32	32
その他	319	326
固定負債合計	4,720	13,006
負債合計	74,446	68,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	3,268	3,268
資本剰余金合計	6,248	6,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,878	9,532
利益剰余金合計	3,878	9,532
自己株式	442	443
株主資本合計	15,203	20,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059	974
評価・換算差額等合計	1,059	974
純資産合計	16,262	21,831
負債純資産合計	90,709	90,453

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	115,471	117,450
開発事業等売上高	911	1,019
売上高合計	116,383	118,469
売上原価		
完成工事原価	108,064	106,702
開発事業等売上原価	726	926
売上原価合計	108,790	107,628
売上総利益		
完成工事総利益	7,406	10,748
開発事業等総利益	185	92
売上総利益合計	7,592	10,841
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96	128
従業員給料手当	1,882	1,957
退職給付費用	28	1
法定福利費	279	331
福利厚生費	29	33
修繕維持費	28	56
事務用品費	74	77
通信交通費	259	258
動力用水光熱費	61	55
調査研究費	55	83
研究開発費	374	359
広告宣伝費	48	44
貸倒引当金繰入額	-	40
貸倒損失	-	4
交際費	95	110
寄付金	3	5
地代家賃	202	205
減価償却費	70	78
租税公課	170	220
保険料	15	17
雑費	710	682
販売費及び一般管理費合計	4,486	4,750
営業利益	3,105	6,090
営業外収益		
受取利息	16	9
有価証券利息	2	4
受取配当金	70	25
為替差益	123	-
債務勘定整理益	1	32
その他	40	27
営業外収益合計	255	99

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	282	265
退職給付会計基準変更時差異の処理額	346	-
シンジケートローン手数料	164	200
為替差損	-	83
その他	64	143
営業外費用合計	858	693
経常利益	2,502	5,496
特別利益		
固定資産売却益	1 11	1 2
投資有価証券売却益	15	-
その他	0	0
特別利益合計	27	2
特別損失		
固定資産売却損	-	2 0
固定資産除却損	3 0	3 2
減損損失	-	111
その他	0	0
特別損失合計	1	113
税引前当期純利益	2,528	5,384
法人税、住民税及び事業税	244	640
法人税等調整額	-	909
法人税等合計	244	268
当期純利益	2,284	5,653

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,427	16.1	18,956	17.7
労務費		3,413	3.2	2,937	2.8
(うち労務外注費)		(3,382)	(3.1)	(2,909)	(2.7)
外注費		68,500	63.4	65,640	61.5
経費		18,723	17.3	19,167	18.0
(うち人件費)		(7,665)	(7.1)	(8,064)	(7.6)
計		108,064	100	106,702	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産購入費		75	10.5	285	30.9
宅地造成工事費		0	0.0	0	0.0
建築工事費				0	0.0
経費		650	89.5	640	69.1
(うち人件費)		(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
計		726	100	926	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	4,196	7,176	1,462	1,462
会計方針の変更による累積的影響額					131	131
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,519	2,980	4,196	7,176	1,594	1,594
当期変動額						
当期純利益					2,284	2,284
自己株式の処分			928	928		
自己株式の取得			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			928	928	2,284	2,284
当期末残高	5,519	2,980	3,268	6,248	3,878	3,878

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,369	12,789	375	375	13,164
会計方針の変更による累積的影響額		131			131
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,369	12,920	375	375	13,296
当期変動額					
当期純利益		2,284			2,284
自己株式の処分	928	0			0
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			684	684	684
当期変動額合計	927	2,282	684	684	2,966
当期末残高	442	15,203	1,059	1,059	16,262

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,268	6,248	3,878	3,878
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,519	2,980	3,268	6,248	3,878	3,878
当期変動額						
当期純利益					5,653	5,653
自己株式の処分						
自己株式の取得			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			0	0	5,653	5,653
当期末残高	5,519	2,980	3,268	6,248	9,532	9,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	442	15,203	1,059	1,059	16,262
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	442	15,203	1,059	1,059	16,262
当期変動額					
当期純利益		5,653			5,653
自己株式の処分					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			84	84	84
当期変動額合計	0	5,652	84	84	5,568
当期末残高	443	20,856	974	974	21,831

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、定額法(3年)により償却している。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

6 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は107,568百万円である。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

財務諸表において、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「債務勘定整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた42百万円は、「債務勘定整理益」1百万円、「その他」40百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1 現金預金	831百万円	百万円
2 受取手形	131	
3 販売用不動産	390	59
4 流動資産「その他」 (営業外受取手形)	37	
5 建物	6,298	6,092
6 構築物	0	10
7 機械及び装置		384
8 土地	6,495	6,661
9 投資有価証券	429	400
10 投資その他の資産「その他」 (会員権他)	473	473
計	15,086	14,080

また、工事請負代金の一部(前事業年度末439百万円、当事業年度末 百万円)について、債権譲渡担保差入証書を差入れている。

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
11 短期借入金	13,400百万円	百万円
12 長期借入金		10,000
計	13,400	10,000

(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
9 投資有価証券	201百万円	224百万円
10 投資その他の資産「その他」 (長期保証金)	1	11
計	202	236

(3) 施工中の工事に係る材料を、次のとおり当社及び(株)E & C Sの支払債務(前事業年度末550百万円、当事業年度末百万円)の担保に供している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	19百万円	百万円

2 偶発債務(保証債務)

(1) 下記の会社等の手形債務等に対して、次のとおり保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)E & C S(買掛金・手形債務)	628百万円	517百万円
TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.(契約履行)	141	134
(株)グローバル・エルシード(手付金)	29	
従業員(住宅ローン)	0	
計	799	652

(2) 下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
西松建設(株)	百万円	769百万円

3 11、12 シンジケーション方式タームローン契約

前事業年度(平成27年3月31日)及び当事業年度(平成28年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(前事業年度 総額13,100百万円、当事業年度 総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。

各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

4 3 所有目的の変更により販売用不動産を、次のとおり有形固定資産へ振替えている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
5 建物	百万円	0百万円
8 土地		134
計		134

(損益計算書関係)

1 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	0百万円	2百万円
土地	11	
その他		0
計	11	2

2 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	百万円	0百万円
計		0

3 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
その他	0	0
計	0	2

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	0百万円	0百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,429百万円	3,327百万円
減損損失	1,823	1,758
退職給付引当金	1,237	792
販売用不動産評価損	828	650
その他	840	897
繰延税金資産小計	9,159	7,426
評価性引当額	9,159	6,517
繰延税金資産合計		909
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	505	429
繰延税金負債合計	505	429
繰延税金資産(負債)の純額	505	479

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	32.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.5	2.8
永久に益金に算入されない項目	0.4	0.0
住民税均等割	4.2	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	34.4	6.9
評価性引当額	70.6	49.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7	5.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

これにより、繰延税金資産の純額が17百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が41百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	90,000	1,791
		(株)ケイエスピー	10,001	500
		関西国際空港土地保有(株)	6,300	315
		日本原燃(株)	26,664	266
		東京湾横断道路(株)	4,200	210
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		東京電力(株)	210,000	129
		小田急電鉄(株)	100,000	122
		東日本旅客鉄道(株)	10,000	97
		関西高速鉄道(株)	1,480	74
		阪急阪神ホールディングス(株)	100,000	71
		(株)浜名湖国際頭脳センター	1,400	70
		西日本旅客鉄道(株)	10,000	69
		ヒューリック(株)	64,000	68
		横浜高速鉄道(株)	1,200	60
		その他(34銘柄)	347,689	264
小計		986,934	4,311	
計		986,934	4,311	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	第306回分離元本国債(10年)	113	113
		第327回利付国債(10年)	33	35
		第339回利付国債(10年)	19	20
		第321回分離元本国債(10年)	13	13
		第313回分離元本国債(10年)	12	12
		第332回利付国債(10年)	8	9
		第336回利付国債(10年)	6	6
		第324回分離元本国債(10年)	3	3
		第329回利付国債(10年)	3	3
		小計		214
計		214	219	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,224	132	2	13,354	7,122	290	6,232
構築物	331	61		392	305	5	86
機械及び装置	1,407	494	8	1,892	1,397	46	495
車両運搬具	201	10	105	106	97	4	9
工具器具・備品	1,219	52	24	1,247	1,099	28	148
土地	6,737	165		6,903			6,903
リース資産	94	12	33	73	33	16	40
建設仮勘定	13	573	534	52			52
有形固定資産計	23,230	1,502	709	24,023	10,055	390	13,968
無形固定資産	747	52	169 (111)	630	344	117	285
長期前払費用	9	36	3	43	1	0	41
繰延資産							
株式交付費	3	9	0	12	4	3	8
繰延資産計	3	9	0	12	4	3	8

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	380	75		1	455
完成工事補償引当金	337	201	337		201
工事損失引当金	169	353	125		398
環境対策引当金	32		0		32

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記すべき事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株、B種優先株式 500株、C種優先株式 500株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告のホームページアドレスは(http://www.tobishima.co.jp/)とする。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっているが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社で直接取り扱う。
- 3 証券会社等にて取り扱わない優先株式の名義書換等については、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社が取り扱う。
- 4 平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会において、発行済の優先株式の消却が完了したことに伴い、定款の一部変更が決議され、優先株式に関する記載を削除し、1単元の株式数は100株となった。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1	有価証券報告書 及びその添付書 類並びに確認書	事業年度 (第72期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
2	内部統制報告書 及びその添付書 類	事業年度 (第72期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
3	四半期報告書 及び確認書	第73期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出
		第73期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出
		第73期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成27年6月30日 関東財務局長に提出	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

飛鳥建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飛鳥建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、飛鳥建設株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、飛鳥建設株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、飛鳥建設株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

飛鳥建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飛鳥建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、飛鳥建設株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。